



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 中央自動車工業株式会社
 コード番号 8117 URL <https://www.central-auto.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 信一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 住吉 哲也

TEL 06-6443-5192

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,086	38.5	1,568	118.6	1,723	92.6	1,152	80.4
2021年3月期第1四半期	5,116	△5.5	717	△43.1	894	△34.8	638	△33.6

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 1,088百万円 (37.8%) 2021年3月期第1四半期 789百万円 (△5.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	62.90	—
2021年3月期第1四半期	34.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	39,831	34,036	85.4	1,855.99
2021年3月期	39,386	33,536	85.1	1,828.71

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 34,005百万円 2021年3月期 33,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	18.5	2,800	43.4	3,100	37.3	2,100	43.0	114.62
通期	29,500	7.0	6,100	12.8	6,700	11.6	4,500	16.5	245.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	20,020,000 株	2021年3月期	20,020,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,698,173 株	2021年3月期	1,698,124 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	18,321,844 株	2021年3月期1Q	18,298,046 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を経過的な取扱いに従って適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。なお、当該基準等適用による売上高への影響は軽微であります。詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種への期待が高まるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響が依然として大きく、個人消費や企業活動の制限が続き、さらには世界的な半導体不足による経済の停滞がみられ、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内新車総販売台数(軽を含む)の4～6月の実績は、登録車は前年同期比約19.4%増の63万台、軽自動車と同約31.5%増の39万台となり、全体では同約23.8%増の103万台と、コロナ禍により大幅に落ち込んだ前年を上回ったものの、一昨年以前の水準には至りませんでした。

このような環境下、当社グループは、感染防止対策の継続のもと、地域密着型営業を一層推進し、高付加価値商材や新商品の拡販と新規ビジネスの拡大に注力いたしました。

これにより、当社グループの売上高は70億86百万円(前年同期比139%)、営業利益は15億68百万円(同219%)、経常利益は17億23百万円(同193%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億52百万円(同180%)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(自動車部品・用品等販売事業)

当セグメントにおきましては、引き続き徹底した感染防止対策のもと、国内部門では、新車販売の回復を追い風に、新商品を含めた高付加価値商材の拡販と新規開拓によるシェア拡大を図り、海外部門においては、リモート会議を活用し、海外拠点の現地スタッフと連携しながら市場需要への対応や新規提案に努めました。

これにより、売上高は57億48百万円(前年同期比134%)、セグメント利益につきましては14億84百万円(同164%)となりました。

(自動車処分手業)

当セグメントにおきましては、連結子会社の株式会社A B Tは、コロナ禍により取扱台数が期初の想定を下回ったものの、昨年々央から続く好調な中古車市況を反映し、販売価格が高値で推移するなか、安定した事業運営により売上高の拡大を図りました。

これにより、売上高は13億37百万円(前年同期比161%)、セグメント利益につきましては83百万円(前年同期セグメント損失1億87百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

① 総資産合計は398億31百万円と前連結会計年度末に比べて4億45百万円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が3億63百万円、商品及び製品が3億32百万円、投資有価証券が5億19百万円であります。

減少の主なものは、受取手形及び売掛金が7億10百万円であります。

② 負債合計は57億95百万円と前連結会計年度末に比べて53百万円減少しております。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が1億89百万円、流動負債のその他のうち未払費用が2億13百万円であります。

減少の主なものは、未払法人税等が5億24百万円であります。

③ 純資産合計は340億36百万円と前連結会計年度末に比べて4億99百万円増加しております。

増加の主なものは、利益剰余金が5億63百万円であります。

なお、自己資本比率は、85.1%から85.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想(2021年5月14日公表)につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移しておりますので、現時点における業績予想値の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,265	11,628
受取手形及び売掛金	3,335	2,624
商品及び製品	1,092	1,424
仕掛品	8	7
原材料及び貯蔵品	13	14
その他	326	315
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	16,036	16,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,020	1,145
土地	2,597	2,597
その他(純額)	240	229
有形固定資産合計	3,859	3,972
無形固定資産		
のれん	4,482	4,387
その他	136	123
無形固定資産合計	4,619	4,510
投資その他の資産		
投資有価証券	12,906	13,425
長期貸付金	659	659
繰延税金資産	561	511
その他	744	742
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,870	15,337
固定資産合計	23,349	23,821
資産合計	39,386	39,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,895	2,084
未払法人税等	1,116	592
賞与引当金	395	197
その他	1,208	1,659
流動負債合計	4,616	4,534
固定負債		
退職給付に係る負債	1,122	1,139
その他	109	122
固定負債合計	1,232	1,261
負債合計	5,849	5,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,732	4,732
利益剰余金	27,423	27,986
自己株式	△612	△612
株主資本合計	32,544	33,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972	902
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	15	15
退職給付に係る調整累計額	△25	△20
その他の包括利益累計額合計	960	897
非支配株主持分	31	30
純資産合計	33,536	34,036
負債純資産合計	39,386	39,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	5,116	7,086
売上原価	2,874	4,104
売上総利益	2,242	2,981
販売費及び一般管理費	1,525	1,413
営業利益	717	1,568
営業外収益		
受取配当金	52	41
受取賃貸料	12	12
持分法による投資利益	109	105
その他	13	8
営業外収益合計	188	169
営業外費用		
売上債権売却損	4	6
支払手数料	1	1
賃貸収入原価	4	4
その他	0	1
営業外費用合計	11	14
経常利益	894	1,723
税金等調整前四半期純利益	894	1,723
法人税、住民税及び事業税	280	520
法人税等調整額	△24	51
法人税等合計	255	571
四半期純利益	638	1,151
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	638	1,152

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	638	1,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	△98
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	4	5
持分法適用会社に対する持分相当額	5	28
その他の包括利益合計	150	△63
四半期包括利益	789	1,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	789	1,089
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引において、従来は主に有償支給した商品について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した商品について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が27百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,285	831	5,116	—	5,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,285	831	5,116	—	5,116
セグメント利益又は損失(△)	904	△187	717	0	717

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	3,887	1,337	5,225	—	5,225
海外	1,860	—	1,860	—	1,860
顧客との契約から生じる収益	5,748	1,337	7,086	—	7,086
外部顧客への売上高	5,748	1,337	7,086	—	7,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,748	1,337	7,086	—	7,086
セグメント利益又は損失(△)	1,484	83	1,568	0	1,568

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用したため、売上高を国内と海外の区分に分解して記載しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。